

令和4年度茨城県の財務書類の概要

I はじめに

茨城県では、県民に分かりやすい形で県の財政状況に関する情報を提供するため、平成12年度（平成11年度決算）から財務書類の作成に取り組んでいます。平成21年度（平成20年度決算）からは、「総務省方式改訂モデル」と呼ばれる会計基準により財務書類を作成してきました。

平成29年度（平成28年度決算）からは、国の要請（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月付け総務大臣通知））に基づき、「統一的な基準」と呼ばれる会計基準により取引ごとに複式仕訳を行う財務書類を作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務書類の充実に努めるとともに、財務書類の分析等を通じ、本県の財政状況に関する情報をより分かりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

II 財務書類の概要

1 財務書類の種類

①貸借対照表 BS (バランスシート)	会計年度末において、県が住民サービスを提供するためにどのような財産（資産）を保有し、その財産（資産）がどのような財源（負債・純資産）で賄われているのかを表示したもの ⇒資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
②行政コスト計算書 PL	行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比したもの ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書 NW	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 CF (キャッシュフロー計算書)	現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「統一的な基準」に基づき作成する財務書類では、「経常収益」には受益者からの負担金や手数料のみを計上し、税収や補助金等収入は計上しないこととされているため、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上する「経常費用」が「経常収益」を大きく上回ることとなり、「純行政コスト」が生じています。

2 財務書類の相関関係（数値は一般会計等）

【貸借対照表 (BS)】		【行政コスト計算書 (PL)】	
資産 2兆7,910億円 ・事業用資産 6,483億円 ・イワ資産 1兆4,221億円 ・その他固定資産 4,736億円 ・流動資産 2,470億円 (うち現金預金 403億円)	負債 2兆5,026億円 ・固定負債 2兆2,325億円 ・流動負債 2,701億円	費用 1兆145億円 ・経常費用 1兆129億円 ・臨時損失 17億円	収益 515億円 ・経常収益 468億円 ・臨時利益 47億円
	純資産 2,884億円		純行政コスト 9,630億円
【資金収支計算書 (CF)】		【純資産変動計算書 (NW)】	
前年度末資金残高 364億円	本年度資金収支額 △30億円	前年度末純資産残高 2,277億円	本年度純資産変動額 607億円
・業務活動収支 771億円	・投資活動収支 △768億円	・純行政コスト △9,630億円	・財源(税収等・国補) 1兆217億円
・財務活動収支 △32億円		・その他 20億円	
年度末資金残高 334億円	年度末歳計外現金残高 68億円	年度末純資産残高 2,884億円	
年度末現金預金残高 403億円			

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。(以下同じ)

Ⅲ 財務書類の概要（一般会計等）

1 貸借対照表（BS）の状況

（単位：億円）

科目名	R4	R3	増減
【資産の部】	27,910	27,546	364
固定資産	25,440	25,393	47
有形固定資産	20,881	21,039	△ 158
事業用資産	6,483	6,575	△ 92
インフラ資産	14,221	14,290	△ 69
物品	177	174	3
無形固定資産	1	2	△ 1
投資その他の資産	4,558	4,353	205
投資及び出資金	1,640	1,616	24
投資損失引当金	△ 38	△ 83	45
長期延滞債権	71	75	△ 4
長期貸付金	745	820	△ 75
基金	2,144	1,931	213
徴収不能引当金	△ 5	△ 6	1
流動資産	2,470	2,153	317
現金預金	403	431	△ 28
未収金	25	19	6
短期貸付金	79	92	△ 13
基金	1,250	883	367
棚卸資産	717	730	△ 13
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0

科目名	R4	R3	増減
【負債の部】	25,026	25,269	△ 243
固定負債	22,325	22,516	△ 191
地方債	20,020	19,988	32
長期未払金	1	1	0
退職手当引当金	2,285	2,518	△ 233
損失補償等引当金	19	8	11
流動負債	2,701	2,753	△ 52
1年内償還予定地方債	2,437	2,502	△ 65
未払金	0	0	0
賞与等引当金	195	184	11
預り金	69	68	1
【純資産の部】	2,884	2,277	607
【負債・純資産合計】	27,910	27,546	364

【ポイント】

- 令和4年度における資産合計は、2兆7,910億円、負債合計は2兆5,026億円、純資産は2,884億円となっています。
 - 資産の内訳は、事業用資産6,483億円、インフラ資産1兆4,221億円、投資その他の資産4,558億円、流動資産2,470億円等となっています。
 - 負債の内訳は、固定負債2兆2,325億円、流動負債2,701億円となっており、その内、県債残高は2兆2,457億円となっています。
- <前年度からの主な増減>
- 資産：364億円増加（基金への積立てによる増等）
 - 負債：243億円減少（退職手当引当金の減等）

2 行政コスト計算書（PL）の状況

（単位：億円）

科目名	R4	R3	増減
経常費用(A)	10,129	10,600	△ 471
業務費用	5,720	6,161	△ 441
人件費	2,944	3,246	△ 302
物件費等	2,585	2,684	△ 99
物件費	1,322	1,438	△ 116
維持補修費	682	682	0
減価償却費	578	564	14
その他	3	-	3
その他の業務費用	192	231	△ 39
移転費用	4,409	4,440	△ 31
補助金等	3,928	3,989	△ 61
他会計への繰出金	247	249	△ 2
その他	234	202	32

科目名	R4	R3	増減
経常収益(B)	468	433	35
使用料及び手数料	159	166	△ 7
その他	310	267	43
純経常行政コスト(A-B)(C)	9,661	10,167	△ 506
臨時損失(D)	17	11	6
臨時利益(E)	47	1	46
純行政コスト(C+D-E)	9,630	10,178	△ 548

【ポイント】

- 令和4年度の行政コスト計算書は、経常費用が1兆129億円、経常収益が468億円、差引である純経常行政コストが9,661億円となっています。
 - 臨時損益を含めた純行政コストは9,630億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。
- <前年度からの主な増減>
- 純行政コスト：548億円減少
（退職手当引当金繰入額の減、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減等）

3 純資産変動計算書（NW）の状況

(単位:億円)

科目名	R4	R3	増減
①前年度末純資産残高	2,277	2,177	100
②純行政コスト(△)	△ 9,630	△ 10,178	548
③財源	10,217	10,294	△ 77
税収等	7,502	7,329	173
国県等補助金	2,715	2,965	△ 250
④本年度差額(②+③)	587	117	470
⑤資産評価差額	0	-	0
⑥無償所管換等	5	△ 12	17
⑦その他	15	△ 5	20
⑧本年度純資産変動額(④+⑤+⑥+⑦)	607	100	507
⑨本年度末純資産残高(①+⑧)	2,884	2,277	607

【ポイント】

- ・令和4年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が純行政コストを上回ったこと等により、前年度末から607億円増の2,884億円となっています。
- ・純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト9,630億円に対し、財源については税収等が7,502億円、国県等補助金が2,715億円となっております。

4 資金収支計算書（CF）の状況

(単位:億円)

科目名	R4	R3	増減
業務活動収支(A)	771	580	191
業務支出	10,621	10,780	△ 159
業務費用支出	6,212	6,341	△ 129
人件費支出	3,165	3,202	△ 37
物件費等支出	2,004	2,120	△ 116
その他	1,044	1,019	25
移転費用支出	4,409	4,440	△ 31
補助金等	3,928	3,989	△ 61
その他	481	451	30
業務収入	11,397	11,366	31
税収等収入	8,358	8,129	229
国県等補助金収入	2,558	2,795	△ 237
使用料及び手数料収入	159	166	△ 7
その他	322	276	46
臨時支出	4	6	△ 2
臨時収入	-	-	-
投資活動収支(B)	△ 768	△ 969	201
投資活動支出	2,264	2,456	△ 192
公共施設等整備費支出	425	441	△ 16
基金積立金支出	790	1,001	△ 211
貸付金支出	1,039	1,005	34
その他	11	9	2
投資活動収入	1,495	1,487	8
国県等補助金収入	157	170	△ 13
基金取崩収入	210	222	△ 12
貸付金元金回収収入	1,119	1,093	26
その他	10	2	8
財務活動収支(C)	△ 32	319	△ 351
財務活動支出	2,497	2,232	265
地方債償還支出	2,497	2,232	265
財務活動収入	2,465	2,551	△ 86
地方債発行収入	2,465	2,551	△ 86
本年度資金収支額(A+B+C)(D)	△ 30	△ 71	41
前年度末資金残高(E)	364	435	△ 71
本年度末資金残高(D+E)(F)	334	364	△ 30
本年度末歳計外現金残高(G)	68	67	1
本年度末現金預金残高(F+G)	403	431	△ 28

【ポイント】

- ・令和4年度末の資金残高は334億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が771億円、投資活動収支が△768億円、財務活動収支が△32億円となっており、業務活動収支及び投資活動収支による増が財務活動収支による減を下回ったことにより、前年度末から30億円の減となっています。
- ・歳計外現金も含めた令和4年度末の現金預金残高は、403億円となっています。

※ 各財務書類については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。

(参考) 主な用語の説明

	区分	用語	定義
貸借対照表	資産の部	事業用資産	庁舎や県立学校、県営住宅など行政サービスに利用する資産
		インフラ資産	道路や橋りょう、港湾施設、ダムなど、社会基盤となる資産
		無形固定資産	ソフトウェアや地上権等の物権、特許権や著作権等
		投資及び出資金	公益法人等への出資金等
		棚卸資産	売却を目的として所有する物品、建物、土地等
	負債の部	退職手当引当金	在籍する全職員が、年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当の支給見込額
		賞与等引当金	翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当等のうち、当該年度の負担に相当する部分（12～3月）
行政コスト計算書	経常費用	人件費	職員の給与や手当等
		物件費	委託料や 100 万円未満の備品購入費など消費的性質の経費
		維持修繕費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
		減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された、当該会計期間中の資産価値減少金額
	臨時損失	災害復旧事業費や資産除売却損など、経常的ではない事由に基づく損失	
	臨時収益	資産売却益など、経常的ではない事由に基づく利益	
純資産変動計算書	純行政コスト	「経常費用」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」に「臨時損失」及び「臨時利益」を加減して算出。 純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致	
	資産評価差額	有価証券等の評価差額	
	無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等	
資金収支計算書	業務活動収支	県税等の収入や、職員の給与・施設の管理等といった通常の業務活動に関する収支	
	投資活動収支	県の公共施設やインフラの整備、基金の積立といった投資活動に関連する収支	
	財務活動収支	県債の発行や償還等の財務活動に関する収支	